

元社会保険庁長官に対する書面調査への回答状況

とりまとめ表の印の意味は、それぞれ次のとおり。

- ① 年金記録の不適正な遡及訂正（標準報酬月額、加入期間など事項を問わない。以下同じ）が行われていることを知っているか。
 - △ : 報道、調査結果等により知っている。
 - : 知らない
- ② 社会保険庁職員（職位を問わない。以下同じ）から事業主等への働きかけ（積極的、抽象的、示唆などの程度を問わない）はあったか。
 - △ : 報道、調査結果等によりあったと考えている。
 - × : なかったと考えている。
 - : 知らない。
- ③ 自らの経験や他者の具体的な事例を知らないとして、不適正な遡及訂正はあったと思うか。思うのであれば、その理由は何か。
 - △ : 報道、調査結果等によりあったと考えている。
 - × : なかったと考えている。
 - : 知らない
- ④ 年金記録の不適正な遡及訂正は、社会保険庁職員による組織的な行為によるものと考えるか。考えるとすれば、その理由は何か。考えていないとすれば、その理由は何か。
 - △ : 組織的な行為によるものとする。
 - × : 組織的な行為によるものと考えない。
 - : 知らない
- ⑤ 不適正な遡及訂正が行われていた原因について、どのように考えるか。
 - : 原因と考えられるものについてのコメントがあるもの
 - : 分からない
- ⑥ 厚生労働省、社会保険庁として、不正防止の対策を講じてきたと思うか。
 - : 講じてきたと考える。
 - × : 講じてきていない、不十分であったと考える。
 - : 分からない

⑦ 厚生労働省、社会保険庁において、人事の在り方を含め、内部管理体制に問題はなかったか。問題があると考えるのであれば、どのような点か。

○ : 問題はなかったと考える。

× : 問題はあったと考える。

— : 分からない

元社会保険庁長官からの回答(順不同)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1	—	×	—	×	—	×	○
2	—	—	—		—	—	—
3	△	×	×	×	—	○	—
4	△	△	△	×	○	×	×
5	—	—	—	×	—	○	○
6	—	×	—	×	—	○	×
7	—	△	△	×			
8	△	△	△	×	—	×	×
9	△	△	△	—	○	×	×
10	△	—	—	×	—	×	×
11	—	—	△	×	○	×	×
12	△	×	—	△	—	○	×
13	—	—	—	×	—	—	—
14	—	—	—	—	—	—	—
15	—	—	—	×	—	○	×

【社会保険庁等の職員に対するアンケート取り纏め〔総括表〕】

名 称	対象者数	提出数	①該当	②該当	①+②該当	提出割合	①/提出数	②/提出数	①+②/提出数
社会保険庁(本庁)の職員に対する アンケート取り纏め (社会保険業務センター・大学校等を含む)	987	951	4	8	12	96.4%	0.4%	0.8%	1.3%
社会保険事務所等の職員に対する アンケート取り纏め	12,146	11,794	137	171	308	97.1%	1.2%	1.4%	2.6%
全国健康保険協会の職員に対する アンケート取り纏め	1,786	1,759	12	11	23	98.5%	0.7%	0.6%	1.3%
合 計	14,919	14,504	153	190	343	97.2%	1.1%	1.3%	2.4%

(注1)①は、年金記録の遡及訂正につき、実態を反映していないなどの不適切処理に関与したことがある等の件数である。

(注2)②は、他の職員が①の行為を行っていた事実を知っている等の件数である。

(注3)①+②該当の件数は、①と②との単純合計である。

(注4)当該アンケート結果は、平成20年11月17日午前中までに受理したものの等の集計結果である。

【社会保険事務局及び社会保険事務所の職員に対するアンケート取り纏め】

	都道府県	対象者数	提出数	提出割合	①該当	②該当	①+②該当	①/提出数	②/提出数	①+②/提出数
1	北海道	618	605	97.9%	7	4	11	1.2%	0.7%	1.8%
2	青森	156	156	100.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
3	岩手	152	150	98.7%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
4	宮城	238	238	100.0%	0	1	1	0.0%	0.4%	0.4%
5	秋田	147	146	99.3%	1	1	2	0.7%	0.7%	1.4%
6	山形	151	151	100.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
7	福島	229	221	96.5%	1	2	3	0.5%	0.9%	1.4%
8	茨城	209	207	99.0%	2	2	4	1.0%	1.0%	1.9%
9	栃木	166	154	92.8%	0	3	3	0.0%	1.9%	1.9%
10	群馬	203	197	97.0%	2	0	2	1.0%	0.0%	1.0%
11	埼玉	342	332	97.1%	6	10	16	1.8%	3.0%	4.8%
12	千葉	281	260	92.5%	3	0	3	1.2%	0.0%	1.2%
13	東京	1499	1469	98.0%	33	48	81	2.2%	3.3%	5.5%
14	神奈川	562	462	82.2%	4	6	10	0.9%	1.3%	2.2%
15	新潟	284	273	96.1%	2	2	4	0.7%	0.7%	1.5%
16	富山	130	129	99.2%	0	1	1	0.0%	0.8%	0.8%
17	石川	126	124	98.4%	2	1	3	1.6%	0.8%	2.4%
18	福井	103	103	100.0%	0	3	3	0.0%	2.9%	2.9%
19	山梨	85	85	100.0%	0	1	1	0.0%	1.2%	1.2%
20	長野	242	241	99.6%	21	17	38	8.7%	7.1%	15.8%
21	岐阜	185	184	99.5%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
22	静岡	335	334	99.7%	9	11	20	2.7%	3.3%	6.0%
23	愛知	644	641	99.5%	7	10	17	1.1%	1.6%	2.7%
24	三重	168	166	98.8%	6	4	10	3.6%	2.4%	6.0%
25	滋賀	104	103	99.0%	0	1	1	0.0%	1.0%	1.0%
26	京都	261	261	100.0%	0	4	4	0.0%	1.5%	1.5%
27	大阪	901	844	93.7%	10	9	19	1.2%	1.1%	2.3%
28	兵庫	467	460	98.5%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
29	奈良	115	112	97.4%	0	1	1	0.0%	0.9%	0.9%
30	和歌山	115	109	94.8%	1	1	2	0.9%	0.9%	1.8%
31	鳥取	85	85	100.0%	1	0	1	1.2%	0.0%	1.2%
32	島根	97	97	100.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
33	岡山	193	193	100.0%	2	3	5	1.0%	1.6%	2.6%
34	広島	313	310	99.0%	3	3	6	1.0%	1.0%	1.9%
35	山口	192	192	100.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
36	徳島	89	83	93.3%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
37	香川	108	108	100.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
38	愛媛	161	159	98.8%	5	3	8	3.1%	1.9%	5.0%
39	高知	120	120	100.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
40	福岡	472	460	97.5%	5	7	12	1.1%	1.5%	2.6%
41	佐賀	101	96	95.0%	1	1	2	1.0%	1.0%	2.1%
42	長崎	169	151	89.3%	2	8	10	1.3%	5.3%	6.6%
43	熊本	200	198	99.0%	1	2	3	0.5%	1.0%	1.5%
44	大分	150	147	98.0%	0	1	1	0.0%	0.7%	0.7%
45	宮崎	130	130	100.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
46	鹿児島	184	184	100.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
47	沖縄	164	164	100.0%	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
		12,146	11,794	97.1%	137	171	308	1.2%	1.4%	2.6%

(注1)①は、年金記録の遡及訂正につき、実態を反映していないなどの不適切処理に関与したことがある等の件数である。

(注2)②は、他の職員が①の行為を行っていた事実を知っている等の件数である。

(注3)「①+②該当」欄の件数は、①と②との単純合計である。

(注4)当該アンケート結果は、平成20年11月17日午前中までに受理したもの等の集計結果である。

	全国健康保険協会本部、 及び支部名称	対象者数	提出数	①該当	②該当	①+②該当	提出割合	①/提出数	②/提出数	①+②/提出数
1	北海道	84	82	0	0	0	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%
2	青森	23	23	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3	岩手	26	26	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4	宮城	34	34	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5	秋田	24	24	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	山形	25	25	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7	福島	32	32	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	茨城	29	29	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9	栃木	24	24	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10	群馬	27	27	1	1	2	100.0%	3.7%	3.7%	7.4%
11	埼玉	40	40	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12	千葉	33	32	0	1	1	97.0%	0.0%	3.1%	3.1%
13	東京	123	118	2	3	5	95.9%	1.7%	2.5%	4.2%
14	神奈川	53	53	1	2	3	100.0%	1.9%	3.8%	5.7%
15	新潟	37	37	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16	富山	26	26	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17	石川	26	26	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18	福井	22	22	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19	山梨	22	22	1	0	1	100.0%	4.5%	0.0%	4.5%
20	長野	30	30	2	2	4	100.0%	6.7%	6.7%	13.3%
21	岐阜	32	32	1	0	1	100.0%	3.1%	0.0%	3.1%
22	静岡	44	44	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23	愛知	87	81	2	2	4	93.1%	2.5%	2.5%	4.9%
24	三重	27	26	0	0	0	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%
25	滋賀	23	23	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26	京都	38	38	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27	大阪	121	117	0	0	0	96.7%	0.0%	0.0%	0.0%
28	兵庫	58	58	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29	奈良	22	22	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30	和歌山	22	22	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31	鳥取	22	22	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32	島根	23	23	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33	岡山	34	34	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34	広島	47	47	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35	山口	26	26	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36	徳島	22	22	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37	香川	25	25	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38	愛媛	28	28	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39	高知	23	21	0	0	0	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%
40	福岡	77	77	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41	佐賀	23	23	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42	長崎	26	26	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43	熊本	32	26	0	0	0	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%
44	大分	24	24	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45	宮崎	24	24	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46	鹿児島	30	30	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47	沖縄	25	25	0	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48	本部	61	61	2	0	2	100.0%	3.3%	0.0%	3.3%
		1,786	1,759	12	11	23	98.5%	0.7%	0.6%	1.3%

(注1)①は、年金記録の選及訂正につき、実態を反映していないなどの不適切処理に関与したことがある等の件数である。

(注2)②は、他の職員が①の行為を行っていた事実を知っている等の件数である。

(注3)「①+②該当」欄の件数は、①と②との単純合計である。

(注4)当該アンケート結果は、平成20年11月17日午前中までに受理したもの等の集計結果である。

全社会保険事務所に対する週及訂正方法等(事務フロー等)にかかる確認結果取り纏め

届出書の受理について	許可されていないなかった	禁止されていないなかった	当事の状況は不明	合計回答数
専業主の代わりに届出書に職員が記入することは許可されていたか	283 91.6%	22 7.1%	4 1.3%	309 100.0%
記載内容等の確認について	確認書類の添付が必要であった			
週及した届出書(資格喪失届や月額変更届等)を受理する場合には、確認書類の添付が必要であったか	307 99.4%	2	0.6%	309 100.0%
社会保険労務士が関与している場合に、事務手続を簡素化することがあったか	124 40.1%	185 59.9%		309 100.0%
全票届を受理する場合には、確認書類の添付を求めていたか	253 81.9%	55 17.8%	1 0.3%	309 100.0%
週及した全票届を受理する場合には、何らかの方法で事実確認を行ったか	287 92.9%	22 7.1%		309 100.0%
督促指定期限等における納付督促について	電話等による納付督促等を行っていた			
納付期限までに保険料が納付されなかった場合、督促状を送付するまでの間における対応の有無	287 92.9%	22 7.1%		309 100.0%
督促状送付後、督促指定期日までの間に保険料が納付されない場合の対応の有無	261 84.5%	48 15.5%		309 100.0%
新規に未納となった事業所と、恒常的な滞納事業所における対応方法の変更の有無	230 74.4%	79 26.6%		309 100.0%
新規に未納となった事業所	194 84.3%	36 15.7%		230 100.0%
恒常的な滞納事業所 (滞納処分票既作成の事業所)	164 72.9%	4 1.8%	57 25.3%	225 100.0%

全社会保険事務所に対する週及訂正方法等(事務フロー等)にかかる確認結果取り纏め

納付指導について	滞納処分票作成(出力)後直ちに実施		1週間から2週間後に実施		2週間から1か月後に実施		1か月から2か月後に実施		2か月から3か月後に実施			
	220	58	22	3	6	309	71.2%	18.8%	7.1%	10%	1.9%	100.0%
督促指定期限を経過しても保険料が納付されず、滞納が発生した場合の、納付指導はどのくらいの時期(タイミング)で実施するか	都度の決裁を実施		都度の決裁 及び 纏めたかたちの決裁		纏めたかたちの決裁(1週間以上)							
記載事項が生じる都度に決裁を行っているか、または、纏めたかたちで決裁を行っているか	280		25	4	309		90.6%	8.1%	1.3%	100.0%		
差押予告通知等について	約束不履行後に通知		1週間から2週間後に通知		2週間から1か月後に通知		1か月から2か月後に通知		2か月を超えて通知		決められていない	
差押予告通知は、滞納が発生した後のどのくらいの時期(タイミング)で通知しているか	258	5	1	4	32	9	83.5%	1.6%	0.3%	10.4%	2.9%	100.0%
差押予告通知を行った後も保険料が納付されない場合、どのくらいの期間において差押えを執行しているか	164	84	5	8	46	2	53.1%	27.2%	1.6%	14.9%	0.6%	100.0%
	速やかに判断し執行		1か月以内に執行		1か月から2か月後に執行		2か月を超えて執行		期限の定めがないなど		差押えができていない	
	27.2%		1.6%		2.6%		2.6%		14.9%		0.6%	

(注) 全国312の社会保険事務所のうち、市川、越谷、及び青梅の各社会保険事務所は、平成19年に設置されているため、平成18年度以前における事務実施状況については、適切な回答が困難であることから、今回はこれらを除く309の各社会保険事務所を対象とした。

年度別保険料徴収状況

	徴収決定済額			収納済額 (千円)	不納欠損額 (千円)	収納未済額 (千円)	収納率 (%)
	計	前年度からの繰越額	本年度分				
	(千円)	(千円)	(千円)				
昭和17年度	140,763		140,763	140,657		105	99.9
昭和18年度	228,236	105	228,131	228,172		64	100.0
昭和19年度	518,392	64	518,328	511,805		6,587	98.7
昭和20年度	622,999	6,569	616,430	577,159	28	45,811	92.6
昭和21年度	1,644,873	45,811	1,599,062	1,543,730	86	101,057	93.9
昭和22年度	2,882,225	101,056	2,781,168	2,656,510	286	225,429	92.2
昭和23年度	7,540,845	225,429	7,315,416	6,569,492	285	971,068	87.1
昭和24年度	13,459,520	971,068	12,488,452	11,794,924	1,665	1,662,931	87.6
昭和25年度	14,845,121	1,662,931	13,182,190	13,082,806	3,733	1,758,582	88.1
昭和26年度	17,268,600	1,758,582	15,510,018	15,219,806	1,325	2,048,013	88.1
昭和27年度	19,224,880	2,048,013	17,176,867	17,192,727	1,222	2,030,930	89.4
昭和28年度	19,571,180	2,030,930	17,540,250	17,688,054	2,120	1,881,007	90.4
昭和29年度	32,598,708	1,881,007	30,717,701	29,570,842	4,362	3,023,504	90.7
昭和30年度	37,350,247	3,023,504	34,326,743	34,244,141	36,437	3,069,669	91.7
昭和31年度	14,093,752	3,069,687	38,024,065	38,371,134	138,337	2,584,280	93.4
昭和32年度	46,174,303	2,584,280	43,590,022	43,083,485	199,544	2,891,274	93.3
昭和33年度	49,874,198	2,856,390	47,017,808	46,603,038	143,121	3,128,040	93.4
昭和34年度	54,269,244	3,093,119	51,176,124	51,024,110	298,173	2,946,960	94.0
昭和35年度	84,486,243	2,902,020	81,584,223	80,716,036	251,912	3,518,295	95.5
昭和36年度	106,451,541	3,462,140	102,989,401	101,771,185	274,433	4,405,923	95.6
昭和37年度	128,000,325	4,307,343	123,692,982	122,206,985	230,556	5,562,783	95.5
昭和38年度	147,908,165	5,450,735	142,457,431	141,442,511	398,723	6,066,932	95.6
昭和39年度	171,560,065	5,962,114	165,597,951	163,687,595	356,915	7,515,555	95.4
昭和40年度	309,206,735	7,395,078	301,811,657	297,369,048	532,446	11,305,232	96.2
昭和41年度	372,179,371	3,819,249	368,360,123	360,711,253	984,023	10,484,096	96.9
昭和42年度	413,525,192	10,393,011	403,132,181	402,812,763	1,296,220	9,416,209	97.4
昭和43年度	460,139,108	9,321,497	450,817,611	450,556,612	1,544,259	8,038,237	97.9
昭和44年度	562,094,185	7,977,646	554,116,539	553,604,044	444,918	8,045,223	98.5
昭和45年度	757,649,360	7,970,166	749,679,194	747,945,433	496,809	9,207,118	98.7
昭和46年度	881,688,555	9,112,637	872,575,918	871,764,690	629,589	9,294,276	98.9
昭和47年度	1,052,460,839	9,875,774	1,042,585,064	1,043,122,700	668,182	8,669,956	99.1
昭和48年度	1,357,867,565	8,616,781	1,349,250,784	1,346,879,388	701,696	10,286,482	99.2
昭和49年度	1,948,333,245	10,199,901	1,938,133,345	1,930,700,575	570,048	17,062,623	99.1
昭和50年度	2,225,992,361	16,900,652	2,209,091,709	2,201,975,054	580,077	23,437,230	98.9
昭和51年度	2,892,473,953	23,224,978	2,869,248,975	2,857,254,927	961,969	34,257,057	98.8
昭和52年度	3,502,579,139	33,996,999	3,468,582,140	3,458,246,439	1,422,077	42,910,623	98.7
昭和53年度	3,762,949,570	42,656,804	3,720,292,766	3,717,578,208	2,159,181	43,212,181	98.8
昭和54年度	4,033,600,052	42,994,279	3,990,605,773	3,988,005,180	3,063,559	42,531,313	98.9
昭和55年度	4,754,890,848	42,393,948	4,712,496,900	4,700,737,914	3,715,534	50,437,400	98.9
昭和56年度	5,692,245,102	50,227,159	5,642,017,943	5,627,452,210	3,735,089	61,057,803	98.9
昭和57年度	6,070,289,769	60,778,147	6,009,511,621	5,998,708,301	3,817,836	67,763,632	98.8
昭和58年度	6,366,904,894	67,289,937	6,299,614,957	6,290,588,599	5,663,009	70,653,285	98.8
昭和59年度	6,656,018,066	70,408,407	6,585,609,659	6,576,374,324	5,982,450	73,661,293	98.8
昭和60年度	7,590,783,697	73,363,670	7,517,420,027	7,505,306,784	6,382,273	79,094,640	98.9
昭和61年度	8,695,926,965	78,689,321	8,617,237,644	8,601,772,735	7,830,985	86,323,245	98.9
昭和62年度	9,003,645,319	86,048,448	8,917,596,870	8,914,245,875	7,257,642	82,141,802	99.0
昭和63年度	9,532,318,538	81,924,771	9,450,393,767	9,450,492,983	8,008,356	73,817,199	99.1
平成元年度	10,563,789,995	73,626,082	10,490,163,913	10,490,993,235	7,248,685	65,548,075	99.3
平成2年度	13,122,301,520	65,396,232	13,056,905,288	13,050,692,259	6,668,950	64,940,312	99.5
平成3年度	14,298,370,574	64,562,311	14,233,808,263	14,214,107,462	6,450,235	77,812,878	99.4
平成4年度	15,073,124,486	76,623,598	14,996,500,888	14,955,010,820	5,469,556	112,644,110	99.2
平成5年度	15,507,274,508	110,016,086	15,397,258,421	15,347,646,538	7,648,948	151,979,022	99.0
平成6年度	16,602,233,090	149,094,683	16,453,138,407	16,339,805,453	9,570,153	252,857,483	98.4
平成7年度	18,943,648,604	249,079,777	18,694,568,827	18,693,281,717	12,682,846	237,684,041	98.7
平成8年度	19,651,193,872	234,541,134	19,416,652,738	19,370,602,672	17,528,582	263,062,618	98.6
平成9年度	21,016,852,622	260,109,276	20,756,743,346	20,683,172,557	19,415,382	314,264,683	98.4
平成10年度	20,985,303,618	310,287,359	20,675,016,259	20,615,075,449	18,996,555	351,231,614	98.2
平成11年度	20,621,125,145	348,397,389	20,272,727,756	20,209,855,227	26,672,641	384,597,277	98.0
平成12年度	20,491,594,331	381,827,461	20,109,766,870	20,051,216,759	25,519,148	414,858,424	97.9
平成13年度	20,417,604,799	411,836,976	20,005,767,822	19,935,986,552	48,604,253	433,013,994	97.6
平成14年度	20,676,840,368	429,389,061	20,247,451,307	20,203,364,573	50,228,591	423,247,204	97.7
平成15年度	19,647,120,213	420,308,996	19,226,811,216	19,242,533,981	52,090,675	352,495,557	97.9
平成16年度	19,802,162,276	350,475,159	19,451,687,117	19,453,699,614	47,181,026	301,281,637	98.2
平成17年度	20,357,713,423	300,101,947	20,057,611,475	20,058,431,607	35,067,321	264,214,495	98.5